

令和5年度重点テーマに基づく主要施策 ～新しい長崎県づくりに向けて～

令和5年3月
長崎県

「新しい長崎県づくり」を実現するための、県の令和5年度の新規・拡充事業を中心とした主要施策を、県民の皆様に分かりやすくお示しするものとして、「令和5年度重点テーマに基づく主要施策」を策定しました。

限られた財源の中、施策の一層の重点化や充実・強化を図るとともに、市町や関係団体、民間企業及び県民の皆様と思いや力を合わせて一緒に取り組んでまいります。

【目次】

令和5年度の重点施策	P.1
人口減少対策の主な取組	P.10
人口減少対策における部局間連携で取り組む重点事項	P.12
各部局の主な事業	P.15

令和5年度の重点施策

子どもたちへの投資を未来への投資と捉えたうえで、本県の将来を担う子どもたちが安全・安心に健やかに成長し、その能力と可能性を高めることを積極的に支援して、社会での多様な活躍につなげていくため、子ども施策を県政の基軸に位置付けることとし、令和5年度においても最重要テーマとして取り組みます。

子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

安心して子どもを生き育てることができる社会の実現に向けて、結婚、妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援や、仕事と生活の調和の実現、きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援など関連施策の充実・強化を図ります。また、子どもたちが予測困難な社会を生き抜き、チャレンジする資質や能力を身に付けるための教育環境の整備、教育における地域や民間等との連携などに取り組みます。

【主な取組】

1. 安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる環境づくりや、子育て支援施策等の充実・強化

《結婚、妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援》

会員制データマッチング「お見合いシステム」について、オンライン登録機能等の導入による会員の利便性向上を図るとともに、若年層への働きかけを強化

不妊治療について、先進医療に要した費用の一部を助成するとともに、周産期医療について、将来を見据えた体制の検討を行い、持続可能な医療提供体制を構築

18歳までのすべての子どもたちが、安心して医療を受けることができるよう、本県独自の医療費助成制度を創設

ポータルサイト・LINE等を活用し、子育てに関する相談支援を強化するとともに、信頼できる情報のプッシュ型配信を実施

若者、企業・団体、地域、市町等と連携した子育て応援の取組や、効率的・効果的な情報発信により、社会全体で子育てを応援する機運を醸成

保育人材確保・離職防止を図るため、保育の仕事合同面談会のオンライン開催や、保育士修学資金貸付等事業のメニュー拡充による潜在保育士の再就職支援のほか、保育所等の働き方改革の取組等を実施

子育て世帯の移住を促進するため、都市部での移住相談会開催時にキッズルームを併設するほか、東京圏からの移住者に対する支援金について子育て加算の増額を実施

《仕事と生活の調和の実現》

女性に選ばれる職場環境づくりにつなげるため、経営者の意識醸成やロールモデルの見える化、固定的な性別役割分担意識の解消などに向けた取組を実施

男性の家事や子育てへの参画を促進するため、企業向けの男性の育休取得促進セミナーや子育て世帯向けのイベント等を実施

男性の育児休業の取得促進等に取り組む県内企業にアドバイザーを派遣し、子育てしやすい職場環境づくりを促進

《きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援》

医療的ケア児の家族の負担軽減を目的に、在宅の医療的ケア児が外出をする際などに利用する訪問看護や医療機関における短期入所サービスに要する費用を補助

小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対する支援体制の強化や、発達障害児の保護者に対するペアレントメンターを活用した家族支援を充実

子ども食堂や学習支援等の子どもの居場所づくりに関心のある団体等に対する研修会や交流の場の提供により、居場所づくりの後押しを進めるとともに、食品関連事業者等からの寄付を受け、必要としている人や施設に食品等を提供するフードバンクの活動をサポートし、居場所等と連携することで、各地域の子どもや子育て世帯への支援を推進

児童虐待対応件数が増加する中で、児童相談所の補完的な役割や、地域の児童、家庭の福祉の向上を図ることを目的として、長崎、大村、島原に加え、佐世保地区への児童家庭支援センター新設に対する支援を実施

2. 子どもたちの教育環境の充実、学校と地域が連携した地域活動等を通じた教育力向上

《子どもの教育環境の充実》

乳幼児期において、「生涯にわたる生きる力の基礎」が育まれるよう、幼児教育・保育の質の向上を図るため幼児教育センターを設置し、保育者への研修や施設への巡回訪問等の各種施策を総合的に推進

多様な学びや進路実現のため、離島半島の小規模高校への遠隔授業の配信など他校や外部とつながる「長崎ならではの学び」を展開する「長崎県遠隔授業配信センター（仮称）」の開設準備に取り組むほか、県立高校にA Iドリル等の学習データの蓄積・分析が可能なエドテックサービスを導入し、「個別最適な学び」を推進

マッチングシステムの構築や学校の魅力発信により、教員や学校に関わる人材を確保するとともに、学校を応援する気運を県内に広げることで、子どもたちが健やかに成長するための教育環境を整備

グローバル化する社会に必要な児童生徒の英語発信力強化に主眼を置き、先進モデル校の設置や教員研修等を実施することにより、国際社会で活躍できる人材を育成

《教育における地域や民間等との連携》

小・中・高の一貫性・系統性のあるふるさと教育のカリキュラムを構築し、将来、ふるさととの未来を担う人材を育成するほか、高等学校が市町と連携し、持続的な地方創生の核としての意識を持って魅力化を推進

美術館などの文化施設、青少年教育施設、地元スポーツクラブ（V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカ）、市町等と連携し、不登校児童生徒、障害のある児童生徒、離島の児童へ、それぞれに応じた多様な学びや体験の場を創出

市町との連携による長崎モデルの構築や移行支援コーディネーターの配置、民間・大学・地域との連携などにより、休日の部活動の地域移行を推進

県内外の若者を対象として、日常生活における課題をデジタル技術により解決するアイデアコンテスト等を開催

県内向けの被爆体験講話や長崎平和大学の開催に加え、本県と広島の高校生の相互交流など、地域や世代を超えた平和教育を推進

修学旅行等における新幹線利用に対する支援や、小学生の親子を招待する新幹線乗車会の実施

県内外から選ばれる「新しい長崎県づくり」を推進するため、本県の最重要課題である人口減少のほか、新型コロナウイルスやデジタル化・SDGs等の社会環境の変化に適切に対応しつつ、県総合計画の実現に向け各種施策を推進していくにあたり、4つの重点テーマに沿って取り組みます。

1. 全世代の豊かで安全・安心な暮らしの確保

全世代の県民が安全・安心で、誰も取り残されないように、医療・福祉・介護等の充実に努めるとともに、若者・女性・外国人など多様な人材が活躍できる社会の実現に取り組むほか、激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命や財産を守る対策を講じていきます。

【主な取組】

1. 県民に寄り添った医療・福祉・介護の確保・充実

地域における診療科の偏在など課題が特に顕在化している周産期医療及び救急医療について、将来を見据えた体制の検討を行い、持続可能な医療提供体制を構築

離島の基幹病院における遠隔専門診療を推進するため、長崎大学病院が設置する遠隔医療センターの運営費を支援

医療的ケア児の家族の負担軽減を目的に、在宅の医療的ケア児が外出をする際などに利用する訪問看護や医療機関における短期入所サービスに要する費用を補助

長崎県ケアラー支援条例の施行に合わせた、ケアラー・ヤングケアラーの実態調査、ケアラー支援推進計画の策定及び広報啓発の推進

2. 保育・看護・介護人材の確保・育成及び離職防止や職場環境の改善

保育人材確保・離職防止を図るため、保育の仕事合同面談会のオンライン開催や、保育士修学資金貸付等事業のメニュー拡充による潜在保育士の再就職支援のほか、保育所等の働き方改革の取組等を実施

看護職員養成に係る経費を補助し、民間立看護師等養成所の安定的運営を図るとともに、県内看護職員の確保を推進

介護のしごと魅力伝道師などを活用した、多彩なコンテンツによる仕事の魅力のPR及び介護事業所の魅力発信支援に取り組むほか、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進するため、事業者等が介護ロボット等を導入するための経費を支援

3. 健康長寿日本一を目指した「長崎健康革命プロジェクト」の推進

民間企業や団体及び市町との連携により、本県独自の健康づくりアプリを活用し、県民の健康づくりに関する主体的な取組・行動を促進

著名人をインフルエンサーとして起用し、効果的な広報を用いて「長崎健康革命」の認知度向上を図るとともに、民間企業・団体との連携や地産地消の推進等による野菜摂取促進やスポーツ関連のイベント等を通じて、全世代の県民に対する生活習慣改善の働きかけを推進

客観的な評価指標による市町ごとの健康指標を見える化し、健康指標向上施策を市町と連携し推進

4．若者、女性、外国人など多様な人材が活躍でき、個々の希望に応じて働き方や暮らし方を選択できる環境づくり

女性に選ばれる職場環境づくりにつなげるため、経営者の意識醸成やロールモデルの見える化、固定的な性別役割分担意識の解消などに向けた取組を実施

男性の家事や子育てへの参画を促進するため、企業向けの男性の育休取得促進セミナーや子育て世帯向けのイベント等を実施

男性の育児休業の取得促進等に取り組む県内企業にアドバイザーを派遣し、子育てしやすい職場環境づくりを促進

性的指向や性自認を理由とする偏見や差別をなくしていくため、国、市町、関係団体等と連携しながら、イベント、啓発、研修などを推進

海外の自治体、大学等と連携した外国人材受入れのためのセミナーや合同面談会によるマッチング支援を実施するほか、多文化共生推進の拠点となる地域日本語教室の設置に向けた環境整備を推進

5．人と動物の共生に向けた動物愛護管理施策の推進

収容数を削減する入口対策として、地域猫活動を推進するため、野良猫の不妊化手術支援を拡大するとともに、ボランティアが助言を行う地域猫アドバイザーの創設や、自治会や地域住民を対象に県内各地区で地域猫活動セミナーを開催

収容動物の譲渡を推進する出口対策として、譲渡情報や適正飼養情報を掲載した総合Webページの構築や、十分な収容スペースを持つ新たな動物愛護管理センターの整備の検討、ボランティアとの連携による幼若な子猫、子犬への飼養支援を実施

市町や県民との連携強化として、動物愛護管理条例施行を踏まえた市町との協力による周知・広報、関係部局と連携した子どもたちへの動物愛護教育のための教材作成や多頭飼育解決に向けた研修会、地域猫活動や譲渡会活動を行うボランティア団体の支援などを実施

6．ハード・ソフト一体となった防災・減災対策や、地域経済の活性化などを通じて豊かな暮らしにつながるインフラ整備の推進

若年層・女性に向けた消防団員の勧誘対策を支援するとともに、幼少期から消防団に対する理解や関心を高めるための啓発やふれあいを促進

盛土等によるがけ崩れなどの災害防止のため、宅地造成及び特定盛土等規制法の規制区域を設定するために必要な基礎調査や規制区域を設定するための調査を実施

安全・安心な暮らしの実現に向けた、道路、海岸、河川、港湾、急傾斜地等の防災・減災対策の取組や、速やかな復旧・復興を支える道路ネットワークの機能強化、戦略的なインフラメンテナンス、耐震化等への取組を推進

I Rの開業を見据えた交通及び周辺生活インフラ整備を実施

2. みんながチャレンジできる環境づくり ~ 「みなチャレ長崎」の推進 ~

県内外から長崎で新しいことなどにチャレンジしたいと思われるような環境・仕組みづくりや生産性の向上による儲かる産業の確立等を進めるとともに、チャレンジに意欲的な人材の育成・確保を図ることで、働く場づくりと人づくりの好循環を目指します。

【主な取組】

1. イノベーション創出に向けた都市部企業等との連携によるスタートアップ支援や地域課題解決に向けた取組への支援、人材の育成・確保

本県にゆかりのある起業家や都市部スタートアップ等を県内に呼び込むとともに、県外コミュニティとの連携強化に取り組むことで、新たなイノベーションを生み出す土壌を創出するほか、新たなチャレンジができるしまづくりに向けた、島外事業者への積極的なアプローチや島外の起業家等を対象とした地域課題解決につながるビジネスコンテストの開催

ドローンの社会実装へ向け、次世代空モビリティの展示、紹介を実施するとともに、県内外の企業が有するソリューションや先端技術の普及と企業間マッチング等を行う産業展示会「ながさきデジタルDEJI-MA産業メッセ2023（仮）」を、民間の方々と共に開催
社会貢献意識の高い企業人材の知識や経験、ノウハウ等を有効活用し、NPOをはじめとした活動団体の運営基盤強化・活動活性化につなげるための新たなモデルを創出

2. 新たな基幹産業創出や成長分野参入促進、IT企業等の誘致、人材の育成・確保

世界的な需要拡大が見込まれる航空機・半導体関連産業の基幹産業としての育成を目指し、設備投資や海外展開を見据えた販路拡大の取組を支援するとともに、産学官のネットワーク強化や県内企業と大学等との共同事業を促進するとともに、成長分野（半導体・情報）における人材確保を促進するため、オンライン面談会の開催や未経験者の訓練から就労までの一貫した支援を実施

県内に情報系専門人材の受け皿となる雇用の場を創出するため、IT企業等の誘致を推進するとともに、県内企業との連携支援を実施し、県内に不足するデジタル・IT人材等について、副業・兼業を含む多様な働き方により、都市部等の専門人材と県内企業とのマッチングを促進

また、県内中小企業のデジタル化やDXの推進に向けて、セミナーの開催や相談窓口を設置するとともに、新たにデジタル化を支援できる人材を育成

情報セキュリティ産学共同研究センターを核とした共同研究の推進、専門人材の育成、県内産業の振興への貢献などの実現に向けた運営体制の構築

3. キャリア教育の充実や、チャレンジしたい人の活躍につながる環境づくり

専門学校の教育の質と魅力を更に高めるため、実践的な職業教育への支援を実施

大学生の人材確保に向けた、県内企業の長期インターンシップ導入促進の取組や、県内就職応援サイトにおける学生とのマッチング強化などを実施

高等学校等に企業・研究機関等から講師を招へいし、産業界の変化に対応できる人材育成と産業教育の充実を図るとともに、SDGsの視点から地域の課題を発見・解決し、主体的に行動することのできる地域リーダーの育成及び長崎の未来をデザインする起業家精神を持つ人材育成を実施

キャリア検定等の実施を通して特別支援学校生徒の多様な進路選択を実現するとともに、障害者就労支援フォーラムの開催などにより企業の採用意欲を高め、新たな職域への就労の可能性を広げる取組を推進

4. 儲かる農林水産業のための環境づくりとチャレンジする人材の育成やU I ターンを含めた人材確保

移住や漁業就業に関する情報発信等によりU I ターン者を呼び込み、スムーズな技術習得と離職防止を図るとともに、漁村での子育て世代移住者の受入体制づくりを進め、漁業と漁村を支える人材育成を実施

移住・就農情報の発信や相談体制の強化、農業体験等の受入態勢の充実に加え、意欲ある市町や農協等による園芸リースハウス整備の支援など、U I ターン等による子育て世代の移住就農をパッケージで支援

海業への参入や新漁法の導入、6次産業化にチャレンジする漁業者が必要とする機器導入・施設整備、脱炭素化や省人・省力化につながる漁協等の取組を支援

5. 脱炭素社会の実現に向けた環境整備の推進

脱炭素化の推進に向けて、県有施設への太陽光発電設備の導入や施設の省エネ化、県公用車の電動化の推進及び民間での導入促進に向けた働きかけの強化

県管理空港における全ての空港関係者が連携し脱炭素化の取組を効率的に進めるため、県が関係者の取組を取りまとめ、推進計画を策定し、脱炭素化を推進

3. 「長崎県版デジタル社会」の実現

国境離島地域をはじめ、地理的・地勢的条件の克服に向けた先進事例の創出や、事業・業務の効率化・コスト削減など、本県の特長や地域課題に応じたデジタル化やDXを推進し、県民の暮らしの質の維持・向上や産業振興を図るため、長崎県版デジタル社会の実現を目指します。

【主な取組】

1. 先端技術を活用した地域課題解決のための事業者の呼び込みや、実証フィールド等の創出・拡大、社会実装の推進

ドローンの社会実装へ向け、次世代空モビリティの展示、紹介を実施するとともに、県内外の企業が有するソリューションや先端技術の普及と企業間マッチング等を行う産業展示会「ながさきデジタルDEJI-MA産業メッセ2023(仮)」を、民間の方々と共に開催

さらに、民間や市町におけるデジタル化及びDX推進の取組や、様々な分野におけるデータ連携基盤を活用したサービス創出など、県内各地域の課題解決に向けた取組を支援
メタバース空間構築によるコミュニケーションの円滑化や各分野における活用推進

民間事業者による離島地域におけるオンデマンド型タクシーによる効率的な公共交通サービスや買い物支援などの社会実装の取組について、当該地域における着実な定着並びに県内他地域への横展開を支援

民間人材を、デジタル戦略補佐監やデジタルコーディネーターとして積極的に登用することにより、本県におけるデジタル化やDXを推進

2. 一次産業も含めた多様な産業分野におけるデジタル化やDXの推進による生産性向上

県内中小企業のデジタル化やDXの推進に向けて、セミナーの開催や相談窓口を設置するとともに、新たにデジタル化を支援できる人材を育成

観光客の満足度の向上につながるコンテンツ造成や、効果的なプロモーションの実施に向けたデジタルマーケティングを強化

農業分野において、生産データを共有する体制構築等によるデジタル人材の育成や、収量・品質の最大化と働き方の変革を図るため、環境制御装置などのデータ駆動型技術やラジコン草刈機などの遠隔・自動化技術の導入を支援するほか、水産分野では、水産加工業のデジタル化において、機器導入への補助などの支援を通じて、省力化や生産性の向上を図り、更なるマーケットイン型の商品開発・供給体制を構築

3. 行政におけるマイナンバー制度の利活用やキャッシュレス等による県民サービスの向上

県の占有許可システム（道路、港湾、空港、河川、漁港）を一体的に構築するとともに、各種行政手続については汎用的電子申請システムを活用し、申請から手数料納付までのオンライン化を推進

県民サービスの向上や県庁業務の効率化のため、AIやRPAなどのICT技術や効果的なシステムの導入、デジタル人材育成を促進

行政のデジタル化の基盤であるマイナンバーカードの普及促進に向け、市町の取組を支援するほか、行政手続のオンライン化の拡大を捉え、必要に応じたマイナンバー制度の利活用を推進

4. 最先端の学びや学習環境改善に向けた教育におけるAI等の活用

多様な学びや進路実現のため、離島半島の小規模高校への遠隔授業の配信など他校や外部とつながる「長崎ならではの学び」を展開する「長崎県遠隔授業配信センター（仮称）」の開設準備に取り組むほか、県立高校にAIドリル等の学習データの蓄積・分析が可能なエドテックサービスを導入し、「個別最適な学び」を推進

4. 選ばれる長崎県のためのまちづくり、戦略的な情報発信・ブランディング

若者・女性や交流人口・関係人口など、県内はもとより国内外から選ばれる長崎県の実現に向けて、魅力あるまちづくりのほか、分野横断的視点・マーケティングに基づく戦略的な情報発信、多様な分野の魅力を引き出し本県の総体的なイメージ向上につながるブランディングに取り組めます。その際には、戦略的な広報を担う専任の部署を設け、外部人材も活用することにより、情報発信力の強化や統一性を持った戦略的な情報発信、関係予算の効率化等に取り組めます。併せて、職員全体の広報マインドの醸成や情報発信技術の向上を図ります。

【主な取組】

1. 西九州新幹線の開業効果を継続・波及させる取組のほか、本県ならではの強みやまちの佇まいの変化も踏まえた観光・文化・スポーツのまちづくり

西九州新幹線の開業効果拡大のため、新幹線活用と県内周遊を組み合わせた旅行商品造成や、こども向け新幹線の体験乗車等への支援、開業効果等の実態調査を実施

県内を訪れた観光客の満足度を高め、再び訪れたいと思われるような観光地を創出し、将来的に移住・定住人口の拡大にもつなげるために、市町や観光関係団体に取り組む地域の魅力に磨きをかけながら賑わいを創出する観光まちづくりを支援

長崎空港の活性化に向け、航空会社と連携し、運用時間延長やネットワーク拡充につながる施策（臨時便やチャーター便の誘致等）を推進

令和7年度の「第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭」ロゴマーク公募や2年前イベント等による開催機運醸成、地域文化資源の磨き上げに対する支援を実施

国際スポーツ大会のほか、本県にゆかりのある国の代表チームやクラブチームによる国際親善試合等の開催を目指し、各種競技団体等と連携した誘致活動を実施

2. 若者・女性やUターン者に向けた新しい長崎のまちの魅力や活躍できる場の発信

移住検討者のニーズに応じた情報発信の充実を図るため、長崎の歴史や自然の魅力、先輩移住者の声、子育て支援情報、仕事の情報、農林水産業における支援策などのターゲットに応じた情報を戦略的に発信するほか、県外大学生については、Uターンに加えIターン対策を強化するため、大手就職ナビサイトとの連携強化や県外大学との連携協定により県内企業と県外学生との交流機会拡大を推進

女性に選ばれる職場環境づくりにつなげるため、経営者の意識醸成やロールモデルの見える化、固定的な性別役割分担意識の解消などに向けた取組を実施

関係人口や移住促進のためのオンラインコミュニティにおいて、移住に係る相談等に対応できる仕組みを構築

3. 知事のトップセールスも含めた、県産品や観光・文化・スポーツ資源など本県のPR

観光客の満足度の向上につながるコンテンツ造成や、効果的なプロモーションの実施に向けたデジタルマーケティングを強化

九州のゲートウェイである福岡からのインバウンド誘客プロモーション、高付加価値旅行の推進による早期の需要回復やデジタルマーケティングなどの観光DXを推進

中国をはじめとするアジア地域を中心に、これまでに構築した現地パートナーとの関係性を最大限に活用した輸出拡大に加え、新規販路の開拓には、輸出対象国の消費者ニーズ等に対応した品目の重点化を図り、民間事業者のノウハウや専門性を活用するほか、農水産物においては、重点国等に向けたトップセールスや販売促進活動、戦略的プロモーションの強化等を推進

県産食材のブランド化を推進するため、本県食材の「食」の魅力づくりに取り組むとともに、デジタルマーケティングを取り入れた情報発信を実施

国内での本県農産物の価格形成力向上を図り、需要に応じた産地づくりを推進

4. グローバルな視点に基づく本県ならではの強みや取組の発信

核なき世界の実現に向けて、次期国連開発目標（ポストSDGs）に核兵器廃絶を位置づける活動や、平和を願う被爆地の思いを世界に広げていく取組を広島県とともに推進

G7長崎保健大臣会合を通して、本県における感染症研究の実績や現状、保健・医療に関する取組のほか、本県の平和への思いや多彩な魅力を発信

日越外交関係樹立50周年の機会を捉えた、交流や人的ネットワークの強化、本県のプレゼンス向上を促進

人口減少対策の主な取組

本県の最重要課題である人口減少に対しては、社会減・自然減の両面から施策の充実・強化を図っていく必要があります。子育て支援施策の充実を契機として子育て世代のUターンを加速させるなど、自然減、社会減の両面から施策を充実・強化し、自然減対策と社会減対策の連携による好循環を実現していくとともに、まちや産業の変化を捉え、その魅力を県内外に積極的に発信していくことで、「選ばれる長崎県」の実現に取り組みます。

具体的には、「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策体系を踏まえ、部局間連携や市町との連携に努めながら、主に以下の分野に取り組みます。

1. 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く

1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る

県外大学生のUターンに加えIターン対策を強化するため、大手就職ナビサイトとの連携強化や県外大学との連携協定により、県内企業と県外学生との交流機会拡大を推進

成長分野（半導体・情報）における人材確保を促進するため、オンライン面談会の開催や未経験者の訓練から就労までの一貫した支援を実施

県内に不足するデジタル・IT人材等について、副業・兼業を含む多様な働き方により、都市部等の専門人材と県内企業とのマッチングを促進

1-2 移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する

移住検討者のニーズに応じた情報発信の充実を図るため、長崎の歴史や自然の魅力、先輩移住者の声、子育て支援情報、仕事の情報、農林水産業における支援策などのターゲットに応じた情報を戦略的に発信

関係人口や移住促進のためのオンラインコミュニティにおいて、移住に係る相談等に対応できる仕組みを構築

移住・就農情報の発信や相談体制の強化、農業体験等の受入態勢の充実に加え、意欲ある市町や農協等による園芸リースハウス整備の支援など、Uターン等による子育て世代の移住就農をパッケージで支援

1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

会員制データマッチング「お見合いシステム」について、オンライン登録機能等の導入による会員の利便性向上を図るとともに、若年層への働きかけを強化

18歳までのすべての子どもたちが、安心して医療を受けることができるよう、本県独自の医療費助成制度を創設

乳幼児期において、「生涯にわたる生きる力の基礎」が育まれるよう、幼児教育・保育の質の向上を図るため幼児教育センターを設置し、保育者への研修や施設への巡回訪問等の各種施策を総合的に推進

小・中・高の一貫性・系統性のあるふるさと教育のカリキュラムを構築し、将来、ふるさとの未来を担う人材を育成

2 . 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す

2 - 1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる

世界的な需要拡大が見込まれる航空機・半導体関連産業の基幹産業としての育成を目指し、設備投資や海外展開を見据えた販路拡大の取組を支援するとともに、産学官のネットワーク強化や県内企業と大学等との共同事業を促進

本県にゆかりのある起業家や都市部スタートアップ等を県内に呼び込むとともに、県外コミュニティとの連携強化に取り組むことで、新たなイノベーションを生み出す土壌を創出

2 - 2 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む

観光客の満足度の向上につながるコンテンツ造成や、効果的なプロモーションの実施に向けたデジタルマーケティングの強化

九州のゲートウェイである福岡からのインバウンド誘客プロモーション、高付加価値旅行の推進による早期の需要回復やデジタルマーケティングなどの観光DXを推進

中国をはじめとするアジア地域を中心に、これまでに構築した現地パートナーとの関係性を最大限に活用した輸出拡大に加え、新規販路の開拓には、輸出対象国の消費者ニーズ等に対応した品目の重点化を図り、民間事業者のノウハウや専門性を活用

2 - 3 環境変化に対応し、一次産業を活性化させる

海業への参入や新漁法の導入、6次産業化にチャレンジする漁業者が必要とする機器導入・施設整備、脱炭素化や省人・省力化につながる漁協等の取組を支援

移住・就農情報の発信や相談体制の強化、農業体験等の受入態勢の充実に加え、意欲ある市町や農協等による園芸リースハウス整備の支援など、UIターン等による子育て世代の移住就農をパッケージで支援

重点国（シンガポール）におけるトップセールスやインフルエンサーの活用などの戦略的プロモーション等による本県農産物の輸出拡大や、国内での本県農産物の価格形成力向上を図り、需要に応じた産地づくりを推進

3 . 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る

3 - 1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る

社会貢献意識の高い企業人材の知識や経験、ノウハウ等を有効活用し、NPOをはじめとした活動団体の運営基盤強化・活動活性化につなげるための新たなモデルを創出

移住や漁業就業に関する情報発信等によりUIターン者を呼び込み、スムーズな技術習得と離職防止を図るとともに、漁村での子育て世代移住者の受入体制づくりを進め、漁業と漁村を支える人材育成を実施

民間事業者による離島地域におけるオンデマンド型タクシーによる効率的な公共交通サービスや買い物支援などの社会実装の取組について、当該地域における着実な定着並びに県内他地域への横展開を支援

3 - 2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る

新たなチャレンジができるしまづくりに向けた、島外事業者への積極的なアプローチや島外の起業家等を対象とした地域課題解決につながるビジネスコンテストの開催

西九州新幹線の開業効果拡大のため、新幹線活用と県内周遊を組み合わせた旅行商品造成や、こども向け新幹線の体験乗車等への支援、開業効果等の実態調査を実施

人口減少対策における部局間連携で取り組む重点事項

「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる目標を達成するため、重点的に推進するテーマを設定し、総合的かつ横断的に取り組む必要がある施策について、部局間連携による取組をさらに強化します。

特に、県民の希望をかなえ、「合計特殊出生率²」の早期達成を目指す視点からの子育て支援関連施策や、子育て世代をターゲットとした移住促進、半導体産業などの若者・女性の県内定着に繋がる強い産業の育成と人材確保、若者・女性・外国人など多様な人材が活躍できる社会の構築、情報発信の連携などを中心に取り組めます。

1. 若者、女性、子育て世代等の思いや意見に基づいた施策構築

県民に寄り添い効果的に人口減少対策を推進するため、若者、女性、子育て世代などの思いや意見を聴く機会を積極的に設け、施策に反映する。

2. 子育て支援の充実と全世代の安全・安心な暮らしづくり

子どもを産み育てやすい環境をつくるため、子育て世代にやさしい生活環境の整備等を推進する。

【重点事項】子育て支援に係る経済的支援の充実

・具体的な支援策の検討や市町等との協議などに向け、庁内における検討を後方支援する体制を確保する。

【主な取組】

18歳までのすべての子どもたちが、安心して医療を受けることができるよう、本県独自の医療費助成制度を創設

不妊治療について、先進医療に要した費用の一部を助成

【重点事項】子育て支援に資する関連施策の検討

・男女がともに働きやすい環境や子育てにやさしい生活環境の整備など、今後包括的に取り組むことが必要な施策を検討する。

【主な取組】

ポータルサイト・LINE等を活用し、子育てに関する相談支援を強化するとともに、信頼できる情報のプッシュ型配信を実施

若者、企業・団体、地域、市町等と連携した子育て応援の取組や、効率的・効果的な情報発信により、社会全体で子育てを応援する機運を醸成

保育人材確保・離職防止を図るため、保育の仕事合同面談会のオンライン開催や、保育士修学資金貸付等事業のメニュー拡充による潜在保育士の再就職支援のほか、保育所等の働き方改革の取組等を実施

子ども食堂や学習支援等の子どもの居場所づくりに関心のある団体等に対する研修会や交流の場の提供により、居場所づくりの後押しを進めるとともに、食品関連事業者等からの寄付を受け、必要としている人や施設に食品等を提供するフードバンクの活動をサポートし、居場所等と連携することで、各地域の子どもや子育て世帯への支援を推進

男性の育児休業の取得促進等に取り組む県内企業にアドバイザーを派遣し、子育てしやすい職場環境づくりを促進

小・中・高の一貫性・系統性のあるふるさと教育のカリキュラムを構築し、将来、ふるさとの未来を担う人材を育成

3. U I ターン対策の強化

子育て世代や本県出身者の就職、その後の離職、転職などライフステージに応じたU I ターンを促進するため、移住情報の発信と併せて仕事や暮らしに関する相談体制を充実・強化する。

【重点事項】子育て世代の移住促進、U ターン対策の強化

- ・子育て支援対策の強化と連携しながら、子育て世代を対象とした移住の情報発信や相談支援の強化を図る。
- ・第2新卒等の離職者への対応や、転職を契機としたU ターン希望者への支援に加えて、農水産業の魅力発信や受入体制の強化等により新規就業者を確保し、農村・漁村へのU I ターンの促進、定着を図る。

【主な取組】

移住検討者のニーズに応じた情報発信の充実を図るため、長崎の歴史や自然の魅力、先輩移住者の声、子育て支援情報、仕事の情報、農林水産業における支援策などのターゲットに応じた情報を戦略的に発信

移住者向け情報サイト「ながさき移住ナビ」と、県内求人や企業情報の検索サイト「ジョブナビ長崎」を連携し、会員の相互利用による更なる移住者の増加や県内就職を促進
移住・就農情報の発信や相談体制の強化、農業体験等の受入態勢の充実に加え、意欲ある市町や農協等による園芸リースハウス整備の支援など、U I ターン等による子育て世代の移住就農をパッケージで支援

移住や漁業就業に関する情報発信等によりU I ターン者を呼び込み、スムーズな技術習得と離職防止を図るとともに、漁村での子育て世代移住者の受入体制づくりを進め、漁業と漁村を支える人材育成を実施

子育て世帯の移住を促進するため、都市部での移住相談会開催時にキッズルームを併設するほか、東京圏からの移住者に対する支援金について子育て加算の増額を実施

4. 若者・女性等がやりたい仕事、やりがいのある仕事の創出と人材確保

本県の強みである半導体関連産業や成長拡大が見込まれるデジタル関連分野等の振興や人材育成・確保の強化により若者・女性の雇用を創出するほか、チャレンジしやすいスタートアップの環境づくりを強化し、若者・女性の県内定着を促進する。

【重点事項】半導体関連、デジタル関連産業の活性化と人材確保

- ・半導体関連産業の人材確保に向け、県内企業と大学、高専等の連携を促進するとともに、中長期的な人材確保対策を検討する。
- ・企業のD Xの推進とそのため必要となるデジタル人材の育成との連携を強化するとともに、多様な働き方を広げ、人材の県内定着を促進する。

【主な取組】

世界的な需要拡大が見込まれる航空機・半導体関連産業の基幹産業としての育成を目指し、設備投資や海外展開を見据えた販路拡大の取組を支援するとともに、産学官のネットワーク強化や県内企業と大学等との共同事業を促進

成長分野（半導体・情報）における人材確保を促進するため、オンライン面談会の開催や未経験者の訓練から就労までの一貫した支援を実施

県内中小企業のデジタル化やD Xの推進に向けて、セミナーの開催や相談窓口を設置するとともに、新たにデジタル化を支援できる人材を育成

【重点事項】若者、特に女性の県内定着の促進

- ・転出超過の要因分析や、若者・女性等の思いや意見を踏まえながら、県内産業の振興や企業誘致等への取組の方向性、対策等に取り組む。

【主な取組】

本県にゆかりのある起業家や都市部スタートアップ等を県内に呼び込むとともに、県外コミュニティとの連携強化に取り組むことで、新たなイノベーションを生み出す土壌を創出

新たなチャレンジができるしまづくりに向けた、島外事業者への積極的なアプローチや島外の起業家等を対象とした地域課題解決につながるビジネスコンテストの開催

県外大学生のUターンに加えIターン対策を強化するため、大手就職ナビサイトとの連携強化や県外大学との連携協定により、県内企業と県外学生との交流機会拡大を推進

県内に情報系専門人材の受け皿となる雇用の場を創出するため、IT企業等の誘致を推進するとともに、県内企業との連携支援を実施

5 . 多様な人材が活躍できる選ばれる長崎県づくり

100年に一度のまちづくりが進む中、官民が連携し魅力あるまちづくりや若者、女性、外国人など多様な人材が活躍できる社会づくりを推進し、その魅力を積極的に発信して「選ばれる長崎県」を実現する。

【重点事項】多様な人材が活躍できる社会の構築

- ・若者、女性、外国人など、それぞれの分野で多様な人材が活躍できる環境の整備に努めるとともに、子育て環境の整備等に向け経済界や企業等との分野横断的な連携を図る。

【主な取組】

女性に選ばれる職場環境づくりにつなげるため、経営者の意識醸成やロールモデルの見える化、固定的な性別役割分担意識の解消などに向けた取組を実施

海外の自治体、大学等と連携した外国人材受入れのためのセミナーや合同面談会によるマッチング支援を実施するほか、多文化共生推進の拠点となる地域日本語教室の設置に向けた環境整備を推進

【重点事項】戦略的な情報発信の実施

- ・情報発信力の強化や統一性を持った戦略的な情報発信、関係予算の効率化等の庁内全体の広報見直しに伴い、人口減少対策の一環として取り組んでいる移住・定住促進、関係人口拡大などにかかる情報発信の連携、重複する事業の整理等に取り組む。

【主な取組】

移住者向け情報サイト「ながさき移住ナビ」と、県内求人や企業情報の検索サイト「ジョブナビ長崎」を連携し、会員の相互利用により更なる移住促進を図るとともに、農業者や漁業者及び子育て世代向け情報サイトについても「ながさき移住ナビ」との連携を強化

各部署の主な事業

【危機管理監】

基本方針

全世代の県民の安全・安心な暮らしの確保に向けて、災害に強く、命を守る強靱な地域づくりを推進するため、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策の充実を図り、どのような災害が発生しようとも、県民の命を守る重点的な取組を実施します。

- 1 自然災害の頻発・激甚化や我が国を取り巻く安全保障環境の変化により、県民の安全・安心に対する関心がこれまで以上に高まる中、県民の生命、身体、財産を守るため、防災資機材の整備、防災行政無線の充実、国、市町、関係機関との緊密な連携による初動体制の確立、県民への迅速・的確な情報提供など防災体制の維持・強化を図ります。
- 2 地域防災力の向上により災害発生時の被害を最小限にするため、市町の消防団員の確保対策、特に、若年層や女性への勧誘対策や、事業所等との連携を支援するとともに、自主防災組織の結成促進、地域住民の防災意識の向上のための施策を実施します。

主な計上事業

- 災害や有事における防災関係機関等の対応能力の向上を図るため、自然災害や石油コンビナート区域での災害、原子力災害、武力攻撃事態等の様々な災害を想定した実践的な訓練や災害に備える防災資機材の整備などを実施

➤ 一般防災対策費（危機管理課）	：	31,113千円
➤ 特殊防災対策費（危機管理課）	：	385千円
➤ 原子力災害対策整備事業費（危機管理課）	：	171,898千円
➤ 国民保護対策事業費（危機管理課）	：	10,073千円

- 県民の防災意識の向上及び地域防災力を高めるため、消防団員確保対策などを実施。また、島原半島における火山防災対策の推進を図るとともに、各種災害情報の共有と伝達体制の強化、県民へのより迅速・的確な情報提供を実施

➤（拡）消防団活動充実強化事業費（消防保安室）	：	3,429千円
➤ 総合防災情報ネットワークシステム事業費（危機管理課）	：	18,588千円
➤ 雲仙岳噴火災害対策費（危機管理課）	：	840千円
➤（拡）防災行政無線運用管理費（危機管理課）	：	917,125千円

【企画部】

基本方針

令和5年度は、本県の最重要課題である人口減少に対して具体的な成果に繋げるため、新たな視点・発想での施策の充実・強化を図り、各部局と連携して「新しい長崎県づくり」に取り組めます。

また、「長崎県版デジタル社会」の実現や、特定複合観光施設(IR)開業を見据えた対応においても、重要な年になることから、企画部がリーダーシップを発揮して部局横断的な取組を進めるとともに、大きく変わりつつある本県の近未来像や新たなまちの魅力を積極的に発信します。

- 1 本県におけるSociety5.0の実現に向けたデジタル化やDX推進のため、ICTの利活用による地域課題の解決や、新産業・新サービスの創出、豊かで質の高い県民生活の実現などについて、産学官が連携して推進します。
- 2 九州各県や経済界等と連携し、IRがもたらす経済波及効果の最大化に向けた取組を進めるとともに、交通インフラの整備、国際的なMICEビジネスを後押しする誘致支援組織の発足等、IRの開業を見据えた取組を推進します。

主な計上事業

- ドローンの社会実装へ向け、次世代空モビリティの展示、紹介を実施するとともに、県内外の企業が有するソリューションや先端技術の普及と企業間マッチング等を行う産業展示会「ながさきデジタルDEJI-MA産業メッセ2023(仮)」を、民間の方々と共に開催

➤ (新) デジタルDEJI-MA推進費 (デジタル戦略課) : 22,755千円

- 行政や民間の有する様々なデータを集積・共有・活用する「データ連携基盤」の機能拡充やさらなるデータの充実、メタバース空間構築によるコミュニケーションの円滑化や各分野における活用推進、民間人材の登用によるデジタル関連施策の充実や県民サービスの向上など、本県のデジタル化やDXを推進

➤ (拡) ながさきSociety5.0推進費 (デジタル戦略課) : 40,980千円

- IRの開業を見据えた交通インフラの整備や、国際的なMICEビジネスを後押しする誘致支援組織の構築

➤ (拡) 特定複合観光施設導入推進事業費 (IR推進課) : 171,363千円

【総務部】

基本方針

令和5年度は、「新しい長崎県づくり」を実現するため、施策の重点化や充実・強化を図り、戦略的な情報発信、DXの推進、私立学校・県立大学の魅力向上などに取り組んでいきます。

- 1 「長崎県行財政運営プラン2025」に掲げる「挑戦と持続を両立する行財政運営」、「行政のデジタル改革と働き方改革」、「多様な主体との連携と人材育成」の実現に向けて取り組みます。
- 2 職員の人材育成については、時代の変化に対応し挑戦していくために、現場主義に基づき、関係者とビジョンを共有し、実現していく職員の育成等を推進します。
- 3 今後の財政運営について、長期化するコロナ感染症や物価高騰の影響等を注視しながら、歳入・歳出両面から収支改善を進めることで、財源不足額の圧縮に努めます。
- 4 県財政の貴重な自主財源である県税収入を確保するため、市町との連携を継続し、未収額の縮減に努めます。また、ふるさと納税においては、返礼品等の充実を図り、更なる寄付額の増加に取り組めます。
- 5 横断的視点に基づき統一的な情報発信を図るとともに、戦略的広報を実施するため、情報発信の効率化に取り組めます。
- 6 県民サービスの向上や効率的な行政運営を目指し、新しいICTツールの活用や民間人材の活用、デジタル人材の育成等によるスマート自治体への転換及び業務の効率化を推進します。
- 7 地域に根ざした実践的な教育等を通じて、若者の地元定着を推進するほか、企業との連携強化・大学の競争力向上に向けた教育環境の整備・充実を図ることで、魅力ある、選ばれる県立大学を目指します。
- 8 建学の精神に基づいた、私立学校の独自性・自主性を尊重しながら、魅力ある学校づくりを推進します。

主な計上事業

- 令和5年に供用開始する情報セキュリティ産学共同研究センターの整備効果を最大限発揮するため、学生・教員・企業間の接点の創出や研究支援の役割を担う体制を整備

➤（拡）運営費交付金(産学連携推進マネージャー(仮称))（学事振興課）：4,500千円

- 職業実践専門課程での実践的な職業教育へ助成することで、専門学校での教育の質及び魅力の向上を図り、県内高校生の進学を促進

➤（拡）私立専修学校職業実践専門課程促進事業費（学事振興課）：5,500千円

- 問題を抱える児童又は生徒に対するスクールソーシャルワーカーによる支援体制の充実

➤（拡）私立学校生徒指導充実推進事業費（学事振興課）：22,932千円

- 業務効率化や県民サービスの向上のため、先進技術の活用により県庁内のノンコア業務(職員でなくともできる判断不要な業務)の省力化が可能となるシステム等を導入

➤（拡）スマート県庁プロジェクト費（スマート県庁推進課）：75,397千円

【地域振興部】

基本方針

令和5年度は、「新しい長崎県づくり」の実現に向けて、空港の利用促進や西九州新幹線の開業効果の継続・波及、しまの活性化などの各種施策により、選ばれる長崎県のためのまちづくり、みんながチャレンジできる環境づくりに取り組みます。

- 1 長崎空港の運用時間延長による将来的な24時間化を目指し、空港の活性化に取り組みます。
- 2 西九州新幹線の開業効果を継続・波及させるため、県内周遊しやすい環境整備などに取り組みます。
- 3 有人国境離島法に基づく国の支援策等を活用し、しまの活性化に取り組みます。
- 4 移住検討者のニーズに応じた情報発信などにより、更なるUターンの促進を図ります。
- 5 地域の賑わい創出を図るため県庁舎跡地の利活用を推進します。

主な計上事業

- 長崎空港の活性化に向け、航空会社と連携し、運用時間延長やネットワーク拡充につながる施策（臨時便・チャーター便の誘致等）を推進

➤（新）長崎空港活性化事業費（交通政策課）：61,000千円（R4経済対策含む）

- 西九州新幹線の開業効果拡大のため、新幹線活用と県内周遊を組み合わせた旅行商品造成や、こども向け新幹線の体験乗車等への支援、開業効果等の実態調査を実施

➤（新）Hello! KAMOME新幹線開業効果拡大事業費（新幹線対策課）：29,040千円

- 新たなチャレンジができるしまづくりに向け、島外事業者への積極的なアプローチや島外の起業家等を対象としたビジネスコンテストを実施するとともに、しまの産品の振興による地域活性化を図るため、食品流通専門の団体と連携しながら、消費者視点を重視した官民一体のプロジェクトを推進

➤（新）しまのビジネスチャレンジ促進事業費（地域づくり推進課）：19,972千円

➤ しまの産品ステップアップ推進事業費（地域づくり推進課）：75,487千円

- 移住検討者のニーズに応じた情報発信の充実を図るため、Uターン者・Iターン者などのターゲットに応じた情報を発信するとともに、関係人口や移住促進のためのオンラインコミュニティにおいて、移住に係る相談等に対応できる仕組みを構築

➤（拡）UIターン拡大事業費（地域づくり推進課）：28,446千円

➤（拡）ながさきUIターン魅力発信事業費（地域づくり推進課）：22,894千円

➤ 地域と関わる関係人口創出事業費（地域づくり推進課）：26,850千円

- 暫定供用期間中の賑わい創出と利用状況等の検証のため、県庁舎跡地の利活用を推進

➤ 跡地活用検討経費（県庁舎跡地活用室）：43,044千円

【文化観光国際部】

基本方針

令和5年度は、「新しい長崎県づくり」の実現に向けて「選ばれる長崎県のためのまちづくり、戦略的な情報発信・ブランディング」を中心に、魅力ある観光・文化・スポーツのまちづくりの推進、海外活力の取り込みや地域資源の価値を積極的に発信することにより、県内外からの観光客や観光消費額の増加、県産品の販路拡大など実需の創出に取り組んでまいります。

1. アフターコロナを見据え、デジタルマーケティングを強化することにより効果的なプロモーションや“魅力ある観光まちづくり”を推進するとともに、アジアをはじめとした海外の活力を取り込むため、インバウンドの早期回復や、海外への県産品販路拡大に取り組んでまいります。
2. 本県の2つの世界遺産をはじめとする、多様で魅力ある地域資源の価値を積極的に発信し、令和7年度の国民文化祭や日本スポーツマスターズ2024に向けた開催機運の醸成、歴史文化やスポーツを活かした交流促進やブランド力の強化に取り組んでまいります。

主な計上事業

- 観光客の価値や形態の変化に対応した誘客を図るため、データを活用したマーケティング分析に基づく観光プロモーション等を実施

➢ (新) 観光DX・プロモーション事業費 (観光振興課) : 69,274千円

- 交流人口・関係人口の拡大に向け、市町や観光関係団体等による地域資源を活かした観光まちづくりの取組を支援

➢ 「みんなで磨く！観光まちづくり」推進事業費 (観光振興課) : 117,440千円

- インバウンドの需要回復を図るため、九州の玄関口である福岡からの誘客やデジタルマーケティング及び環境変化を踏まえた戦略的な情報発信等を実施

➢ (新) インバウンドプロモーション強化事業費 (国際観光振興室) : 114,124千円

- 中国をはじめとするアジア地域を中心に、これまでに構築した商流による輸出拡大に加え、輸出対象国のニーズ等に対応した品目の重点化を図り、新規販路開拓を推進

➢ (新) 長崎県海外販路拡大支援事業費 (物産ブランド推進課) : 35,143千円

- 県産食材のブランド化を推進するため、本県食材の「食」の魅力づくりに取り組むとともに、デジタルマーケティングを取り入れた情報発信を実施

➢ (拡) 長崎の「食」の魅力発信事業費 (物産ブランド推進課) : 36,284千円

- 令和7年度の「第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭」の企画会議の開催、ロゴマーク公募や県内外に向けた情報発信、文化資源を磨き上げるための2年前イベント等を実施

➢ (拡) 国民文化祭推進事業費 (文化振興・世界遺産課) : 27,228千円

- 核なき世界の実現に向けて、次期国連開発目標(ポストSDGs)に核兵器廃絶を位置づける活動や、平和を願う被爆地の思いを世界に広げていく取組を広島県とともに推進

➢ (拡) 長崎県平和発信事業費 (国際課) : 20,539千円

【県民生活環境部】

基本方針

「令和5年度予算編成に向けた重点テーマ」の方向性や、気候変動をはじめとした社会情勢の変化を踏まえ、「安全・安心な暮らしの確保と多様な人材の活用・育成」及び「持続可能な地域づくり」に重点的に取り組むことで、「新しい長崎県づくり」を目指します。

1. 安全・安心な暮らしの確保と多様な人材の活用・育成
 - 動物殺処分ゼロを目指した動物愛護管理施策の推進
 - 多様な主体による連携・協働の推進
 - 男女共同参画と女性活躍の推進に向けた気運醸成
 - 性的少数者への理解促進のための啓発活動
2. 持続可能な地域づくり
 - 地域脱炭素に向けた再エネ・省エネ推進と脱炭素経営への転換促進
 - 汚水処理構想の見直し及び浄化槽対策の強化
 - 廃棄物の減量と資源有効活用につながる食品ロス削減の推進
 - 外来種リストの改訂及び普及啓発の推進

主な計上事業

- 脱炭素社会の実現に向け、県有施設への太陽光発電設備の導入や公用車の電動化など行政自ら率先した取組を通じ、県民や民間事業者等に展開していくことで、県全体の脱炭素化を推進
 - (新) 地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費 (地域環境課) : 112,033千円
- 「人と動物が共生できる住みよい社会づくり」の実現を目指し、地域猫活動に係るアドバイザー創設やセミナー開催、更なる譲渡を推進するための総合Web開設及び動物愛護についての学習や啓発など動物殺処分ゼロに向けた各種施策を実施
 - (新) 動物殺処分ゼロプロジェクト費 (生活衛生課) 37,765千円
- 女性にも魅力的な職場環境づくりを促進しつつ、地元働きやすい職場環境があることを知ってもらうため、女性活躍推進企業の見える化を図るとともに、企業におけるジェンダー平等視点の強化等を通して、女性の活躍に繋がる取組を実施
 - (拡) 女性が活躍できる環境づくり事業費 (男女参画・女性活躍推進室) : 15,626千円
- 男性の家事や子育てへの参画を促進するため、企業向けの男性の育休取得促進セミナーや子育て世帯向けのイベント等を実施
 - (拡) 男性の家事・子育てへの参画促進事業費 (男女参画・女性活躍推進室) : 6,774千円
- 性的指向や性自認を理由とする偏見や差別をなくしていくため、国、市町等と連携した啓発パレードや企業等への啓発、市町職員を対象とした研修等を実施
 - (拡) 人権・同和問題啓発費 (人権・同和対策課) : 19,314千円
- 「長崎県食品ロス削減推進計画」に基づき、普及啓発活動及びフードバンク活動を支援し、消費者、事業者、市町等と連携して、食品ロス削減に向けた取組を展開
 - (新) 食品ロス削減推進事業費 (資源循環推進課) : 8,647千円
- 企業人材等の専門的な知識や経験、ノウハウ等を有効活用し、NPOをはじめとした活動団体の運営基盤強化・活動活性化につなげるための新たなモデルを創出
 - (新) ながさきプロボノチャレンジ推進事業費 (県民生活環境課) : 2,577千円

【福祉保健部】

基本方針

「新しい長崎県づくり」を推進するにあたり、県福祉保健総合計画の基本理念「県民一人ひとりの尊厳が保たれ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる持続可能な地域共生社会の実現を目指す」を踏まえ、地域医療介護総合確保基金等も活用し、令和5年度は以下に関する施策について重点的に取り組んでいきます。

1. 全世代の豊かで安全・安心な暮らしを確保するため、持続可能な医療提供体制の整備・充実や高齢、障害又は疾病等により援助を必要とする家族等への支援等、医療・看護・福祉・介護の充実に取り組みます。
2. 全国より早く進行する高齢化に対応するため、医療・看護・福祉・介護サービスの提供体制を支える人材の確保・育成及び離職防止や職場環境の改善に取り組みます。
3. 健康長寿日本一を目指すため、県民自らが主体的に健康づくりに取り組む「長崎健康革命プロジェクト」を推進します。

主な計上事業

- 診療科の地域偏在などの課題が特に顕在化している「周産期医療」及び「救急医療」において、短中長期的視点から将来を見据えた検討を行い、持続可能な医療提供体制の構築を図るとともに、必要な人材の育成及び活用推進のための取組を実施

➤（新）持続可能な周産期・救急医療体制確保事業費（医療政策課、医療人材対策室）：
18,394千円

- 本土へ移動することなく、離島基幹病院において専門医療の受診ができる遠隔専門診療を推進するため、長崎大学病院が設置する遠隔医療センターの運営費を支援

➤（新）遠隔専門医療支援事業費（医療人材対策室）：9,600千円

- 病院受診や通学等、外出先への付添のほか医療保険の対象外となる訪問看護の費用及び医療機関で実施する短期入所サービスに要する費用について補助を実施

➤（新）医療的ケア児等レスパイト支援事業費（障害福祉課）：18,902千円
・訪問型レスパイト：9,360千円
・医療機関におけるレスパイト：9,542千円

- 長崎県ケアラー支援条例の令和5年4月の施行に合わせ、ケアラー・ヤングケアラーの実態調査、ケアラー支援推進計画の策定及び広報啓発を実施

➤（新）長崎県ケアラー支援条例推進体制構築事業費（長寿社会課）：17,907千円

- 改正カリキュラムにより増加した看護職員養成に係る経費を補助し、民間立看護師等養成所の安定的運営を図るとともに、県内看護職員の確保を推進

➤（拡）看護師等養成事業費（医療人材対策室）：118,811千円

- 介護の魅力を多彩なコンテンツでPRし事業所の魅力発信力向上を支援するとともに、介護のしごと魅力伝道師などを活用して、中高生向けに介護のやりがいや魅力を伝える講座を実施
 - (新) 介護の仕事の魅力発信事業費(長寿社会課) : 12,714千円
 - (新) 介護人材確保対策地域連携支援事業費(長寿社会課) : 25,723千円
- 介護業務の負担軽減を図り、働きやすい職場環境の整備を推進するため、事業者等が介護ロボット等を導入するための経費を支援
 - (拡) 介護ロボット・ICT普及促進事業費(長寿社会課) : 110,696千円
- 健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人を増加させ、県民の健康寿命の延伸(全国順位の上昇)を目的に、長崎健康革命の周知・啓発やイベントの開催、市町や企業・団体と連携した「ながさき健康づくりアプリ」の登録・利用を促進
 - (拡) 長崎健康革命プロジェクト事業費(国保・健康増進課) : 37,927千円

【こども政策局】

基本方針

「新しい長崎県づくり」を推進するにあたり、結婚、妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援など、関連施策を充実・強化するとともに、「長崎県子育て条例」に基づき、安心して子どもを生み育てることができ、子どもが生まれてきてよかったと感じられる社会となるよう、県民総ぐるみの子育て支援を推進します。

- 1 結婚の希望をかなえるため、市町、企業・団体等と連携した婚活支援の取組をさらに活性化させます。
- 2 妊娠・出産の希望をかなえるため、不妊治療にかかる支援等の充実などに取り組みます。
- 3 幼児期の教育・保育の充実を図るため、幼児教育・保育施設の教育の質の向上のための体制整備や、保育士人材確保などに取り組みます。
- 4 安心して子育てができる環境づくりのため、子どもの医療費助成をはじめとする子育て家庭に対する経済的な支援に取り組むとともに、障害などの問題を抱えるきめ細かな対応が必要な子どもや親への支援や、居場所づくりに取り組みます。
- 5 結婚・子育ての応援者を拡大させる取組の活性化や、結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成などに取り組みます。

主な計上事業

- 18歳までのすべての子どもたちが、安心して医療を受けることができるよう、本県独自の医療費助成制度を創設

➤ (新) 子どもの医療費助成費 (こども家庭課) : 354,758千円

乳幼児期において、「生涯にわたる生きる力の基礎」が育まれるよう、幼児教育・保育の質の向上を図るため幼児教育センターを設置し、保育者への研修や施設への巡回訪問等の各種施策を総合的に推進

➤ (新) 幼児教育センター運営事業 (こども未来課) : 12,852千円

- 会員制データマッチング「お見合いシステム」について、オンライン登録機能等の導入による会員の利便性向上を図るとともに、Webターゲティング広告等による若年層への働きかけを強化

➤ ながさきで家族になろう事業 (こども未来課) : 50,337千円

➤ 未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業 (こども未来課) : 34,198千円

- ポータルサイト・LINE等を活用し、子育てに関する相談支援を強化するとともに、若者、企業・団体、地域、市町等と連携した子育て応援の取組や効率的・効果的な情報発信により、社会全体で子育てを応援する機運を醸成

➤ (新) 「ながさきハッピー子育て」環境づくり事業 (こども未来課) : 4,475千円

➤ (新) 「ながさきハッピー子育て」機運醸成事業 (こども未来課) : 15,810千円

- 保育人材確保・離職防止を図るため、保育の仕事合同面談会のオンライン開催や、保育士修学資金貸付等事業のメニュー拡充による潜在保育士の再就職支援のほか、保育所等の働き方改革の取組等を実施

➤（拡）保育士人材確保等事業（こども未来課）：35,962千円

- 小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対する支援体制の強化や、発達障害児の保護者に対するペアレントメンターを活用した家族支援の充実

➤（拡）健やか親子21推進事業（こども家庭課）：13,081千円

- 不妊治療について、先進医療に要した費用の一部を助成

➤（新）不妊治療費助成事業（こども家庭課）：14,400千円

- 子ども食堂や学習支援等の子どもの居場所づくりに関心のある団体等に対する研修会や交流の場の提供により、居場所づくりを推進

➤（拡）ひとり親家庭等自立支援事業（こども家庭課）：84,524千円

- 児童虐待対応件数が増加する中で、児童相談所の補完的な役割や、地域の児童、家庭の福祉の向上を図ることを目的として、長崎、大村、島原に加え、佐世保地区への児童家庭支援センター新設に対する支援を実施

➤児童福祉関係社会福祉施設整備事業費（こども家庭課）：43,415千円

【産業労働部】

基本方針

「新しい長崎県づくり」を推進するにあたり、「ながさき産業振興プラン2025」に掲げるスローガン「進化と創造、未来への挑戦。危機を克服し持続可能な発展を目指す長崎県」のもと、本県産業の強化に必要な各種施策に取り組みます。

1 スタートアップ企業の集積促進

新たなビジネスモデルを用いて成長を目指すスタートアップ企業の集積を促進し、県内外から長崎でチャレンジしたいと思っただけの環境づくりに努めてまいります。

2 成長分野の新産業創出、人材育成・確保

造船業で培った高い技術力や優秀な人材など、本県の強みを活かした力強い産業を育成するため、航空機関連産業や海洋エネルギー関連産業におけるサプライチェーンの構築・強化に加え、医療関連産業の企業誘致等を引き続き実施していくとともに、半導体関連産業や情報関連産業の人材育成・確保をさらに強化してまいります。

3 若者の県内定着促進とUターン施策の強化

将来を担う若者の県内定着を図るため、県内企業の魅力向上、学生と企業の交流強化、県外進学者等のUターン就職に加え、県外大学との連携協定を拡大し、Uターンを積極的に促進していきます。

主な計上事業

- 本県にゆかりのある起業家や都市部スタートアップ等を県内に呼び込むとともに、県外コミュニティとの連携強化に取り組むことで、新たなイノベーションを生み出す土壌を創出

➤（新）スタートアップ・クロステック推進事業（新産業創造課）：28,100千円

- 世界的な需要拡大が見込まれる航空機・半導体関連産業の基幹産業としての育成を目指し、設備投資や海外展開を見据えた販路拡大の取組を支援するとともに、産学官のネットワーク強化や県内企業と大学等との共同事業を促進

➤（新）次世代基幹産業育成事業（企業振興課）：173,177千円

- 成長分野（半導体・情報）における人材確保を促進するため、オンライン面談会の開催や未経験者の訓練から就労までの一貫した支援を実施

➤（新）長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業（雇用労働政策課）：101,124千円

- 県内中小企業のデジタル化やDXの推進に向けて、セミナーの開催や相談窓口を設置するとともに、新たにデジタル化を支援できる人材を育成

➤（拡）県内中小企業DX促進事業（新産業創造課）：23,739千円

- 男性の育児休業の取得促進等に取り組む県内企業にアドバイザーを派遣し、子育てしやすい職場環境づくりを促進

➤（新）子育てしやすい職場環境整備支援事業（雇用労働政策課）：11,394千円

- これまで中心としてきたUターン対策に加え、Iターン対策を強化するため、学生への訴求力・集客力のある大手就職ナビサイト連携や、県外大学との連携協定を拡大することで、県内企業と県外学生の接点を拡大し、Uターン就職を促進

➤（新）県外学生UIターン就職強化事業（若者定着課）：21,777千円

- 大学生の人材確保に向けた、県内企業の長期インターンシップ導入促進の取組や、県内就職応援サイトにおける学生とのマッチング強化などを実施

➤（拡）人材確保に向けた企業の魅力発信事業費（若者定着課）：19,515千円

【水産部】

基本方針

長崎県水産業振興基本計画の基本目標である「多様な人材が活躍し、環境変化に強い持続可能な水産業と賑わいのある漁村づくり」を目指して、以下の主な事業に取り組みます。

1 子育てしやすい漁村づくりと新たな時代を見据えたチャレンジを応援

IJターンなど移住者の呼び込みや子育て世代の受入体制づくりによる漁業と漁村を支える人材育成、新漁法導入等のプラスワンのチャレンジや操業の省力化、海や漁村など地域資源を生かした海業の創出に向けたサポート態勢づくりを推進します。

2 長崎県水産物の魅力発信による販売力強化 ～「選ばれる県産水産物」へ～

国内外での新たな販路の開拓等による本県水産物の更なる消費拡大を目指します。

3 デジタル技術を活用した生産・販売・規模の拡大

マーケット・イン型の供給体制やAI・IoT機器導入等によるデジタル技術を駆使した先進的な生産体制を構築し、加工業の生産性向上や養殖業の成長産業化に取り組みます。

主な計上事業

- 移住や漁業就業に関する情報発信等によりIJターン者を呼び込み、スムーズな技術習得と離職防止を図るとともに、漁村での子育て世代移住者の受入体制づくりを進め、漁業と漁村を支える人材育成を実施
 - （新）漁業と漁村を支える人づくり事業費（水産経営課）：115,488千円
- 海業への参入や新漁法の導入、6次産業化にチャレンジする漁業者が必要とする機器導入・施設整備、脱炭素化や省人・省力化につながる漁協等の取組を支援
 - （新）新たにチャレンジ水産経営応援事業費（水産経営課）：79,628千円
- 長崎県の海や漁村の魅力などの地域資源を生かした海業コンテンツを創出するためのサポート態勢づくりを進め、地域の賑わいや所得向上と雇用創出を推進
 - （新）海業チャレンジ応援事業費（漁政課）：10,232千円
- 中国全土を対象とする輸出増強対策および多様な国・地域への新規輸出活動を推進
 - 長崎産水産物海外販路開拓事業費（水産加工流通課）：53,071千円
- 水産加工業のデジタル化において、機器導入への補助などの支援を通じて、省力化や生産性の向上を図り、更なるマーケットイン型の商品開発・供給体制を構築
 - （拡）県産水産物国内販売強化事業費（水産加工流通課）：30,755千円
- 養殖魚等の安定生産・輸出を見据えた生産量増大、環境に配慮した養殖の実践、養殖経営の安定化を図るため、養殖の沖合進出及びAI・IoT機器導入等の先進的な養殖生産体制構築を推進
 - 長崎の特性に応じた養殖モデル実証事業費（水産加工流通課）：22,167千円
- 占用許可申請から手数料納付までのオンライン化等によりスマート自治体の実現を推進
 - （新）公共土木施設占用許可システム整備事業費（漁港漁場課）：5,289千円

【農林部】

基本方針

移住就農者の増大や、農業のデジタル化、戦略的な情報発信による流通対策の強化など、以下の新たな主要事業等に取り組むことにより、若い世代の所得確保など「快適で儲かる農林業」の実現を図ります。

- 1 **「農業版移住パッケージ」による子育て世代の就農希望者の誘致**
移住・就農情報の発信や相談体制の強化、農業体験等の受入態勢の充実に加え、意欲ある市町や農協等による園芸リースハウス整備の支援など、Uターン等による子育て世代の移住就農をパッケージで支援します。
- 2 **スマート技術等による快適で儲かる農林業産地の育成**
スマート農業にかかるデジタル人材の育成や、データ駆動型技術や遠隔・自動化技術の実装など、農業のデジタル化を推進し、快適で儲かる農林業の実現を目指します。
- 3 **本県農産物の国内外への戦略的な情報発信及びブランディング**
重点国(シンガポール)におけるトップセールスやインフルエンサーの活用など戦略的プロモーションなどによる本県農産物の輸出拡大や、国内での本県農産物の価格形成力向上を図り、需要に応じた産地づくりを推進します。

主な計上事業

- 子育て世代を含むUターン等の就農者の初期費用負担を軽減し、本県への移住・就農を促すため、市町や農協等と協調した園芸リースハウスの整備等を実施
 - (拡) ながさき農林業・農山村活性化構造改善加速化事業費(農政課)：149,351千円
- 移住就農者の増大に向け、農業×移住総合サイトの構築などの情報発信や、オンライン相談、農業体験等の受入態勢強化に加え、農業インターンシップやお試し移住体験など移住促進対策を実施
 - (新) ながさきde農業IJU推進事業費(農業経営課・農山村振興課)：29,212千円
- 生産データを共有する体制構築等によるデジタル人材の育成や、収量・品質の最大化と働き方の変革を図るため、環境制御装置などのデータ駆動型技術やラジコン草刈機などの遠隔・自動化技術の導入を支援
 - (新) ながさき農業デジタル化促進事業費(農産園芸課)：75,318千円
- 重点国での本県農産物の継続輸出の実現に向け、現地で認知度向上・需要創出を推進するプロモーションを実施するとともに輸出に取り組む産地の育成を強化
 - (新) 選ばれる県産農産物輸出拡大事業費(農産加工流通課)：28,424千円
- 本県農産物の価格形成力向上のため、販売価格の上昇に繋がるマーケティングを推進するとともに、市場関係者や消費者に向けて県産農産物の魅力発信を実施
 - (新) 長崎農産物価格形成力向上支援事業費(農産加工流通課)：27,254千円

【土木部】

基本方針

豊かで暮らしやすい地域を形成するため、交流人口の拡大や地域の活性化に資する社会資本の整備、充実を推進します。

特に、「交通ネットワークの形成と個性あるまちづくり」、「強靱な県土づくり」、「インフラの戦略的な維持管理・更新と有効活用」、「建設業の担い手確保・育成」を重点的に進めるとともに、課題解決においてデジタル技術の活用により事業・業務の効率化・コスト縮減を図り、長崎県版デジタル社会の実現を目指します。

- 1 産業の活性化や交流人口の拡大のための交通ネットワークの形成と個性あるまちづくりを推進します。
- 2 頻発化・激甚化する自然災害から県民の生命・財産・暮らしを守り支えるための強靱な県土づくりを推進します。
- 3 インフラの老朽化によるトータルコストの増大及びサービス低下を防ぐための戦略的な維持管理・更新を推進し、インフラを有効活用します。
- 4 建設従事者の高齢化、若手入職者の減少に伴う担い手不足を解消するため、建設業の魅力発信や働き方改革、生産性向上などの取組を強化し、地域の守り手である建設業の担い手確保・育成を推進します。

主な計上事業

● 産業の活性化や交流人口の拡大のための交通ネットワークの形成と個性あるまちづくりの推進

- 連続立体交差事業費（都市政策課） : 1,192,557千円
- 道路新設改良費、緊急地方道路整備費（道路建設課） : 17,026,760千円
- 交通安全施設費、電線共同溝整備費（道路維持課） : 4,099,707千円
- 港湾改修費（港湾課） : 4,008,900千円
- 市街地再開発費（住宅課） : 662,165千円

● 頻発化・激甚化する自然災害から県民の生命・財産・暮らしを守り支えるための強靱な県土づくりの推進

- 道路災害防除費（道路維持課） : 1,841,959千円
- 大規模特定河川事業費、総合流域防災費、河川総合開発費（河川課） : 4,210,000千円
- 港湾改修費（港湾課） : 299,250千円
- 急傾斜地崩壊対策事業費（砂防課） : 1,964,550千円
- 耐震・安心住まいづくり支援事業費（住宅課・建築課） : 11,856千円
- (新)宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく調査費（建設企画課） : 55,550千円

● インフラの老朽化によるトータルコストの増大及びサービス低下を防ぐための戦略的な維持管理・更新の推進

- 橋梁補修費、舗装補修費、公園施設長寿命化対策事業費（道路維持課） : 3,554,450千円
- 港湾改修費、海岸老朽化対策緊急事業費（港湾課） : 1,251,120千円
- 堰堤改良事業費（河川課） : 1,715,700千円
- 公営住宅建設費（住宅課） : 1,835,133千円
- (新)公共土木施設占用許可システム整備事業費（道路維持課、港湾課、河川課） : 12,523千円
- (新)空港脱炭素化推進計画の策定に係る事業費（港湾課） : 11,886千円

● 建設業の担い手確保・育成の推進

- 建設業における担い手確保加速化事業費（建設企画課） : 5,176千円

【教育庁】

基本方針

「長崎の明日を拓く人・学校・地域づくり」を掲げた第三期長崎県教育振興基本計画に基づき、「新しい長崎県づくり」の実現に向けて、個別最適な学びと協働的な学びの実現を図るとともに、人口減少に伴う地域の過疎化、学校の小規模化、超スマート社会(Society5.0)の到来など、様々な教育課題や社会情勢の変化に対応するため、次の施策に重点的に取り組みます。

- 1 各市町や地域と連携し、小中学校から高校まで一貫したふるさと教育を展開することにより、ふるさと長崎への誇りと愛着を育み、地域を担う子どもたちを地域全体で育てる取組を推進します。また、市町と連携し、持続的な地方創生の核としての意識を持って高校の魅力化を図ります。
- 2 長崎ならではの文化・スポーツの団体や施設等と連携し、多様な学びや体験の場を創出するほか、遠隔授業の配信やICT機器を活用した個別学習の推進により、地理的条件などにより制約を受けることなく、全ての子どもの可能性を引き出す学びを推進します。
- 3 教員が子どもたちの成長のために全力で職務に取り組むことができるよう、民間や地域の方々の理解と協力を得ながら、分業化を進めるなど教員の職場環境を改善するための取組を推進します。併せて、教職の魅力発信やマッチングシステム構築などにより、教員のなり手不足を解消し、学校教育の充実を図ります。
- 4 英語力の向上や、探究的な学びの充実などにより、グローバル化が進む国際社会で活躍し、持続可能な社会を創り手となる人材を育成します。

主な計上事業

- 地域と高校が一体となり「地域の子どもを地域で育てる」気運を醸成し、地元高校が担う役割を地域と共有しながら、社会に開かれた魅力ある高校づくりを実施

➤（新）高校・地域連携イキイキ活性化事業費（高校教育課）：13,555千円

- 小・中・高の一貫性・系統性のあるふるさと教育のカリキュラムを構築し、将来、ふるさとの未来を担う人材を育成

➤（新）小中高が一体となったふるさと教育推進事業費（義務教育課）：8,884千円

- 多様な学びや進路実現のため、離島半島の小規模高校への遠隔授業の配信など他校や外部とつながる「長崎ならではの学び」を展開する「長崎県遠隔授業配信センター（仮称）」の開設準備経費

➤（新）遠隔授業配信センター開設準備事業費（高校教育課）：26,310千円

- 美術館などの文化施設、青少年教育施設、地元スポーツクラブ(V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカ)、市町等と連携し、不登校児童生徒、障害のある児童生徒、離島の児童へ、それぞれに応じた多様な学びや体験の場を創出

- (新) 未来へつなぐ「確かな一歩」推進事業費(児童生徒支援課)：6,739千円
- (新) 障害のある子供の活躍応援事業費(特別支援教育課)：13,385千円
- (新) しまのリーダーチャレンジ事業費(生涯学習課)：1,482千円

- 県立高校にAIドリル等の学習データの蓄積・分析が可能なエドテックサービスを導入し、「個別最適な学び」を推進

- (拡) 教育の情報化推進プロジェクト事業費(高校教育課)：60,708千円

- マッチングシステムの構築や学校の魅力発信により、教員や学校に関わる人材を確保するとともに、学校を応援する気運を県内に広げることで、子どもたちが健やかに成長するための教育環境を整備

- (新) 長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト事業費(義務教育課)：19,785千円

- 市町との連携による長崎モデルの構築や移行支援コーディネーターの配置、民間・大学・地域との連携などにより、休日の部活動の地域移行を推進

- (拡) 地域で育む子どもの未来！！スポーツ環境整備推進事業費(体育保健課)：56,781千円
- (拡) 地域で育む子どもの未来！！文化環境整備推進事業費(学芸文化課)：29,259千円

- グローバル化する社会で必要な児童生徒の英語発信力強化に主眼を置き、先進モデル校の設置や教員研修等を実施することにより、国際社会で活躍できる人材を育成

- (新) 「Believe You Can」英語発信力強化事業費(義務教育課)：4,720千円

【警察本部】

基本方針

警察本部では、「全世代の豊かで安全・安心な暮らしの確保」というテーマに基づき、「県民の期待と信頼に応える力強い警察」を基本姿勢として、県民が安全で安心して暮らすことができる社会づくりを実現するため、令和5年度は下記の治安課題への対処を重点的に取り組みます。

1 ニセ電話詐欺防止対策の更なる強化

悪質巧妙化しているニセ電話詐欺の被害防止に向け、被疑者からの電話の遮断を図る自動通話録音(警告)機の設置推奨、ニセ電話詐欺被害防止コールセンター事業による高齢者等への注意喚起、各種媒体を通じた予防に資する広報啓発活動等を推進するとともに、金融機関、コンビニエンスストア等の関係機関との連携を強化して被害の未然防止を図ります。

2 サイバー犯罪対策の強化

サイバー空間が公共空間へと進展する中、深刻化するサイバー空間の脅威に対処するため、県民や事業者へのサイバーセキュリティ講話や情報発信活動を通じてセキュリティ意識の高揚を図るとともに、サイバー犯罪に対処する捜査員の育成や解析機器等の整備を推進します。

3 交通死亡事故・重傷事故抑止対策の推進

交通事故の割合が他の世代と比較して高い傾向にある高齢運転者の加害事故や、死亡事故につながりやすい歩行者事故を防止するため、交通事故分析に基づいた交通安全教育、交通指導取締り、安全運転相談等の総合的な交通安全対策を推進します。

4 G7サミットに伴う保健大臣会合警備対策の推進

令和5年5月、長崎市で開催されるG7サミット保健大臣会合において、国内外要人の身辺の安全と行事の円滑な進行を確保するため、県警察の総力を挙げて会議場をはじめとする関連施設の警戒警備、官民一体となったテロ対策、交通対策等の警備諸対策を推進します。

主な計上事業

- 県民の犯罪に対する抵抗力の強化、防犯意識の高揚及び自主防犯活動の活性化を図り、犯罪の起きにくいまちづくりを実現するため、特に悪質巧妙化しているニセ電話詐欺防止対策を推進

➢ 地域安全活動推進事業費：25,088千円

- 安全・安心なサイバー空間を確保するため、産学官で協働した広報啓発活動を推進するとともに、サイバー犯罪に対処する捜査員の育成及び解析機器等の整備を実施

➢ サイバー犯罪対策推進事業費：16,284千円

- 交通事故の起きにくい安全で住みやすい地域の実現のため、交通事故分析に基づいた交通安全教育及び安全運転相談等の総合的な交通安全対策を推進

➢ 交通安全教育推進事業費：26,563千円

➢ 運転免許行政推進事業費：750,957千円

- G7サミット保健大臣会合に係る警備対策の推進

➢ G7サミット保健大臣会合警備対策事業費：37,512千円